



平成29年度

最新技術を活用した 自治体政策

IoT (Internet of Things)、ビッグデータ、AI (人工知能)、ロボットなどの活用により、これまで実現不可能とされていた社会の実現が可能になってきています。これに伴い、産業構造や就業構造が劇的に変わることが想定され、自治体の政策も大きく変わることが求められています。これからの自治体の政策を考えるうえで、必須要素となると思われる、めまぐるしく進歩する最新の技術について学びます。

開催要領

日程

平成29年9月19日(火)～9月20日(水) (2日間)

場所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象

市区町村の企画・産業振興・福祉医療の担当課等の職員

2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。
※議員及び行政と協働実績のあるNPO職員の方も参加可能ですが、本研修は市区町村職員を対象とした研修のため、実務的な内容となっておりますのでご注意ください。また、申込人数によっては受講をお断りすることがありますので、予めご了承ください。なお、議員の方は、必ず議会事務局を通じてお申し込みください。

募集人数

30人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経費

7,300円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食2回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

平成29年8月7日(月)まで

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。
議員の方は、議会事務局を通じてお申し込みください。
[Web申込み]が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。
※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<http://www.jiam.jp/doc/>)にも掲載しております。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

● 問い合わせ先 ●

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL. 077-578-5932 FAX. 077-578-5906
[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <http://www.jiam.jp>

平成29年

9月
19日(火)

11:00～

入寮受付・昼食

12:30～

開講・オリエンテーション

13:00～14:10

講義 IoT時代のものづくり産業政策

経済産業省

IoT、ビッグデータ、人工知能等の新技術を踏まえた政策の方向性について、世界や地域の事例を交えながらご紹介いただきます。

14:25～15:35

事例紹介 産学官連携による、垣根を越えた新産業創生

愛知県額田郡幸田町 企画部企業立地監兼企業立地課長 志賀 幸弘 氏

地域経済の継続的な発展と成長のため、「ものづくり」の技術を生かした新産業の創生、産学官連携の人材育成支援についてご紹介いただきます。

15:50～17:00

講義 感性を測り製品に生かす試み

千葉工業大学社会システム科学部プロジェクトマネジメント学科教授 関 研一 氏

人の感性に響くプロダクトデザイン、心の琴線に触れるものづくりが求められている中、様々なインダストリーでの最新の取り組み事例をご紹介いただきます。

17:30～ **交流会** 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

平成29年

9月
20日(水)

9:25～10:35

講義 IoT～地域産業をIT化でつなげる～

法政大学デザイン工学部システムデザイン学科教授 西岡 靖之 氏

ドイツ発「インダストリー4.0(第4次産業革命)」の波が押し寄せる中、日本でのモノづくりへITを活用する動きについてご紹介いただきます。

10:50～12:00

講義 医療・福祉・サービス分野での最新技術

大阪工業大学工学部ロボット工学科教授 本田 幸夫 氏

日本医療研究開発機構のロボット介護機器開発導入促進事業の活動とロボット技術が生み出す超高齢社会のイノベーションについてご紹介いただきます。

13:00～14:10

講義 時空間情報の利活用による自治体行政における新たな価値創出

株式会社ゼンリン

G空間情報センターの運用開始などにより、行政での地理空間情報の利活用による、少子高齢化・人口減少・地域格差拡大などの課題への対応に期待が高まっています。ゼンリンの時空間情報を利用した、これらの課題への活用事例をご紹介いただきます。

14:10～14:40

ふりかえり、研修アンケート記入、閉講

- 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。
なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。